

# 行政経営戦略

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 政策推進マネジメント	施策	1. 行政改革の推進
----	---------------	----	------------

## 【事業の内容】

事業名	統合型GISシステム更新事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	地図情報を庁内で共有するシステムを更新することにより、業務の効率化と市民サービスの向上を図る。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	<p>「統合型GISシステム」を活用してこれまで行ってきた地図情報の全庁的共有を継続するため、サーバー機器の刷新及び地図情報ソフトの最新版への切り替え及び共通利用地図の再構築を行う。</p> <p>これにより航空写真と地形図、地籍図等を重ねた資料をスムーズに作成することができ、全庁的に業務の効率化を図ることができる。</p> <p>また、このシステムでは各課が作成している地図を全庁的に共有することができるため、各課が自由に地図を作成・保守できるよう最適なライセンスに見直しを行う。</p>			進捗状況・現状	<p>現システムは、問い合わせ対応等に必須のツールとなっている。</p> <p>システム導入後10年以上経過しており、稼働するサーバーOSのサポート終了に伴い、セキュリティの関係からサーバー機器の更新が必要となった。また、システムの老朽化により動作遅延も発生している。</p>			
事業期間	令和3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	11,773	千円	(うち市予算化分) 11,773	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
職員	システムのスピーディーなレスポンス		活動指標	起動させて表示されるまでの時間(秒)	20	7	7	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
施策評価成果指標の年度目標達成割合					62.7%		80%	
第2次糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率					0%		80%	
マイナンバーカード交付件数					21,718件		58,000件	

## 【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	11,773			11,773
事業費(A)		11,773			11,773
主な事業費内訳		サーバー再構築費用 ライセンス更新費用			—
従事職員数(人)		0.1			平均人件費 8,700
人件費(B)		870			人件費割合(%) 6.9
総コスト(A+B)		12,643			総コスト計 12,643

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

# 行政経営戦略

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 政策推進マネジメント	施策	1. 行政改革の推進
----	---------------	----	------------

## 【事業の内容】

事業名	手続きサービス改善事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	新型コロナウイルス感染拡大防止及び新しい生活様式における市民ニーズへの対応。新庁舎建設によって可能になる市民サービスの向上			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	<p>【電子申請サービスの再構築】マイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンが利用できるサービスに切り替える。</p> <p>【窓口支援システムの導入】出生、死亡、転出入に係る各種申請を可能な限り1カ所で受け付ける総合窓口を設置し、異動に関連して必要な手続きをシステムで確認でき、各種申請書を自動作成できるシステムを導入する。また、総合窓口の設置に向けて、現状分析、課題整理、先進自治体の事例、新手続きのフロー、申請書等の見直しに係るコンサル委託を行い、検討部会にて検討を行う。</p> <p>【申請書自動作成システム】早急な導入に向けて検討部会で検討する。</p>			進捗状況・現状	<p>・国は電子申請の促進を急速に進めている。一方、本市が提供するマイナンバーカードを利用する電子申請は、スマートフォンに非対応であり、市民ニーズに対応できない。</p> <p>・3密の中、同じような書類をいくつも作成する必要がある。一部、「死亡」の場合は「おくやみ案内システム」で申請書を作成することができる。手続きは各課に移動する必要がある。</p>			
事業期間	令和3年度～令和5年度			会計種類	一般会計			
総事業費	55,495	千円	(うち市予算化分)	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	市役所に行かない、行っても時間がかからない		活動指標	総合窓口開設の進捗率(%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
施策評価成果指標の年度目標達成割合					62.7%		80%	
第2次糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率					0%		80%	
マイナンバーカード交付件数					21,718件		58,000件	

## 【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	(462)	(924)	(2,376)	(3,762)
事業費(A)		9,900	9,680	35,915	55,495
主な事業費内訳		システム開発費 コンサル委託費	既存システム改修費 コンサル委託費	システム開発費 コンサル委託費	—
従事職員数(人)		2	2	2	平均人件費 8,700
人件費(B)		17,400	17,400	17,400	人件費割合(%) 48.5
総コスト(A+B)		27,300	27,080	53,315	総コスト計 107,695

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

# 行政経営戦略

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 政策推進マネジメント	施策	1. 行政改革の推進
----	---------------	----	------------

## 【事業の内容】

事業名	子ども子育て支援システム更新事業			担当部課	企画部	秘書広報課		
事業目的	・新システムへの移行及び業務のAI化により処理時間の短縮等を図り、もって市民サービスの向上と超勤時間の削減を目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	全面委託			
事業内容	新システムへ移行するとともに保育所入所選考AIシステムを導入する。			進捗状況 ・ 現状	・現システムは令和2年度末で契約が満了する。 ・現システムは基本設計及び機能の面から運用に手間がかかる課題があり、それらが原因により超過勤務の常態化を招いている。			
事業期間	令和2年度～3年度			会計種類	一般会計			
総事業費	23,293	千円	(うち市予算化分) 23,293	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	9
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
職員	職員の健康管理		活動指標	例月の委託料計算に要する時間（時間）	32	32	8	
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）	
施策評価成果指標の年度目標達成割合					62.7%		80%	
第2次糸島市ICTまちづくり推進計画の進捗率					0%		80%	
マイナンバーカード交付件数					21,718件		58,000件	

## 【事業費】

（単位：千円）

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	19,580			19,580
	一般財源（a）	(853)			(853)
事業費（A）		(853) 19,580			(853) 19,580
主な事業費内訳		導入設定、データ移行、サーバー購入等			—
従事職員数(人)		0.7			平均人件費 8,700
人件費（B）		6,090			人件費割合 (%) 23.7
総コスト（A+B）		25,670			総コスト計 25,670

財源の種類	特定財源の名称 （使途が定められた財源）	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

# 行政経営戦略

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	1. 政策推進マネジメント	施策	3. 民間事業者や大学との連携した課題解決
----	---------------	----	-----------------------

## 【事業の内容】

事業名	協定締結大学等連携事業				担当部課	企画部	ブランド・学研都市推進課		
事業目的	本市と連携協定を締結している九州大学、中村学園大学・中村学園大学短期大学部、西南学院大学、福岡医療専門学校、相模女子大学・相模女子大学短期大学部の持つ知的資源を活用し、本市の地域資源の掘り起し及び地域課題・行政課題の解決を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	全面委託			
事業内容	<p>○市民に対し、解決したい課題のテーマを募集する。</p> <p>○そこで提出された課題も含めて各課が解決したい課題を研究仕様書としてまとめ、各大学に提示する。</p> <p>○選定委員会が応募があった研究者からのプレゼンを受けて研究の委託先を決定し、研究を行う。</p> <p>○さらに、発展的な研究、熟度が上がった実践等については、九州大学との共同研究等により行う。</p>				進捗状況・現状	<p>・H28.7 相模女子大学・相模女子大学短期大学部と女性の多様な働き方に関する協定締結</p> <p>・H29.5 中村学園大学・中村学園大学短期大学部と連携協定締結</p> <p>・H30.5 福岡医療専門学校と連携協定締結</p> <p>・H30.5 西南学院大学と連携協定締結</p> <p>・協定締結大学と連携した研究機会が求められている。</p>			
事業期間	令和元年度～令和3年度				会計種類	一般会計			
総事業費	18,015	千円	(うち市予算化分) 18,015	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	15,000	千円	15,000	千円		2	1	7	
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果（単位）		現状値	当該年度目標値	最終目標値		
市	行政課題の解決、行政運営の円滑化		活動指標	委託する研究数(累計:件)	68	75	75		
施策に関する目標達成指標（目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの）					基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）		
民間資金を活用した事業数（PFI、GCFなどの累計）					0件		3件		
大学等と連携し、課題解決の基礎となった研究数(累計)					7件/年間	7件	35件		

## 【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金	4,000			4,000
	県支出金				
	地方債				
	その他	4,015			4,015
	一般財源 (a)				
事業費 (A)		8,015			8,015
主な事業費内訳		委託費			—
従事職員数(人)		0.2			平均人件費 8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%) 17.8
総コスト (A+B)		9,755			総コスト計 9,755

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金	地方創生推進交付金	地域再生法	50%
県支出金			
地方債			
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例	

# 行政経営戦略

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	2. 財務マネジメント	施策	1. 自主財源の確保
----	-------------	----	------------

## 【事業の内容】

事業名	ふるさと応援寄附推進事業				担当部課	企画部	経営戦略課	
事業目的	ふるさと納税制度を活用し、糸島市外からの寄附によって自主財源を確保する。また返礼品を通して、地域経済の活性化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	寄附額の増加を図るため、主に以下の事業を実施する。 【事業内容】 ・ふるさと納税ポータルサイトを活用し、寄附環境を整備する。 ・寄附者にお礼の品として市の特産品等を贈呈する。 ・新返礼品開発、プロモーション、寄附証明発行、ワンストップ特例受付など寄附向上に関する事務を委託し、事業の効率化を図る。				進捗状況 ・ 現状	【寄附実績額】 H28:3824件 176,943,964円 H29:9354件 376,204,603円 H30:20959件 493,059,611円 R1:27115件 698,647,578円 【寄附目標額】 R3:33300件 1,100,000,000円 R4:39350件 1,250,000,000円 R5:45400件 1,500,000,000円		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,981,171	千円	(うち市予算化分) 1,981,171	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	1,236,334	千円	1,236,334	千円		2	1	7
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
糸島市を応援したい市外寄附者	応援したい地域の発見と価値ある返礼品		活動指標	寄附額(円)	698,647,578	1,100,000,000	1,500,000,000	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
財政力指数(財政指標)					0.57(決算)		57%	
受益者負担の割合(一般会計等の行政コスト計算書)					3.67%(H30決算)		4%(R6決算)	
使用料・手数料、財産収入、寄附金の増加額(R1決算比)					—	4億円	2.9億円	

## 【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源(a)	562,098	644,616	774,457	1,981,171
事業費(A)		562,098	644,616	774,457	1,981,171
主な事業費内訳		委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入	委託料、諸手数料、返礼品購入	—
従事職員数(人)		1	1	1	平均人件費 8,700
人件費(B)		8,700	8,700	8,700	人件費割合(%) 1.3
総コスト(A+B)		570,798	653,316	783,157	総コスト計 2,007,271

財源の種類	特定財源の名称(使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債			
その他			

# 行政経営戦略

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 公共施設マネジメント	施策	1. 公共施設の長寿命化と最適な配置
----	---------------	----	--------------------

## 【事業の内容】

事業名	庁舎駐車場整備事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	新庁舎建設に伴い、来庁者用の庁舎駐車場が不足するため、庁舎駐車場を整備する。			事業主体	糸島市			
				実施方法	直営			
事業内容	建設期間中は、来庁者用の駐車場が不足するため、現公用車駐車場(旧ワンツースポーツ跡地)を整備(舗装)して来庁者用駐車場とする。 現第二駐車場についても、進入口等の整備を行い、新庁舎建設時における市民の利便性を、極力損なわないようにする。 代替の公用車駐車場は、近隣民間駐車場を借用する。			進捗状況・現状	現駐車場 142台			
事業期間	令和3年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	22,160	千円	(うち市予算化分) 22,160	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円	-	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	市民サービスの向上		活動指標	現駐車場の確保(台)	142	142	142	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合					64.0%		80%	
複合化事業により集約化した施設数(累計)					0施設		7施設	
公共建築物の延床面積総量の削減率※					0.2%		▲2.4%	

## 【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源(a)	5,096	5,688	5,688	16,472	
事業費(A)		5,096	5,688	5,688	16,472	
主な事業費内訳		工事費 駐車場借地料	駐車場借地料	駐車場借地料	-	
従事職員数(人)		0.5	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費(B)		4,350	870	870	人件費割合(%)	27.0
総コスト(A+B)		9,446	6,558	6,558	総コスト計	22,562

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等		補助率 交付税措置率等
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他				

# 行政経営戦略

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 公共施設マネジメント	施策	1. 公共施設の長寿命化と最適な配置
----	---------------	----	--------------------

## 【事業の内容】

事業名	新庁舎整備事業			担当部課	総務部	管財契約課		
事業目的	老朽化や狭隘化などの様々な課題を有する現庁舎を建替えて、新庁舎を整備することにより、防災機能の強化や市民サービスの向上を目指す。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	新庁舎を建設し、併せて公園等の庁舎周辺環境も整備する。 令和元年度 基本設計、地質調査、ZEB可能性調査等 2年度 基本設計、実施設計等 3年度 実施設計、公園工事等 4年度 新庁舎建設等 5年度 新庁舎建設、引越、解体工事等 6年度 解体工事、外構工事、公園工事等			進捗状況 ・ 現状	平成25年11月 「糸島市新庁舎整備方針」決定 平成29年3月 「糸島市新庁舎基本構想・基本計画」策定 平成31年3月 「糸島市新庁舎建設計画」策定 令和2年7月 新庁舎基本設計書			
事業期間	令和元年度～令和6年度			会計種類	一般会計			
総事業費	6,490,874	千円	(うち市予算化分) 6,490,874	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	6,490,874	千円	6,490,874	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果 (単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防災拠点としての機能 行政効率の更なる向上 市民サービスの向上		活動指標	新庁舎の整備率 (%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標 (目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)	
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合					64.0%		80%	
複合化事業により集約化した施設数 (累計)					0施設		7施設	
公共建築物の延床面積総量の削減率※					0.2%		▲2.4%	

## 【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	274,700	1,841,400	3,009,300	5,125,400	
	その他	114,592			114,592	
	一般財源 (a)		204,844	731,387	936,231	
事業費 (A)		389,292	2,046,244	3,740,687	6,176,223	
主な事業費内訳		委託費・工事費	委託費・工事費	委託費・工事費	—	
従事職員数(人)		3	3	3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		26,100	26,100	26,100	人件費割合 (%)	1.3
総コスト (A+B)		415,392	2,072,344	3,766,787	総コスト計	6,254,523

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率 90%) 40%
その他	公共施設等総合管理推進基金	糸島市公共施設等総合管理推進基金条例	

# 行政経営戦略

## 【糸島市長期総合計画に掲げる政策・施策】

政策	3. 公共施設マネジメント	施策	1. 公共施設の長寿命化と最適な配置
----	---------------	----	--------------------

## 【事業の内容】

事業名	新庁舎周辺環境整備事業				担当部課	総務部	管財契約課	
事業目的	防災機能の強化や市民サービスの向上を目指すため、新庁舎を現丸田公園に建設する。これを機に隣接する墓地を庁舎敷地として整理することにより、新庁舎の周辺環境を一体的に整備するもの。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	令和2年度 不動産鑑定、用地取得、墓石等移転補償算定業務 令和3年度 墓石等移転補償 令和4年度 墓石等移転補償、用地取得、諸手数料 令和5年度 墓石等移転補償、樹木伐採委託、外構工事				進捗状況 ・ 現状	(新庁舎整備事業) 令和2年度 新庁舎建設基本設計  (新庁舎周辺環境整備事業) 令和2年度 不動産鑑定 墓石等移転補償算定業務 用地取得		
事業期間	令和2年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	214,448	千円	(うち市予算化分) 214,448	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	214,448	千円	214,448	千円		2	1	6
受益者	受益者の考えている価値		求められる成果(単位)		現状値	当該年度目標値	最終目標値	
市民	防災拠点としての機能向上 市民サービスの向上		活動指標	新庁舎周辺の整備率(%)	0	0	100	
施策に関する目標達成指標(目標値は当該事業及び関連事業実施によるもの)					基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)	
公共施設マネジメントの取組を進めるべきと思う市民の割合					64.0%		80%	
複合化事業により集約化した施設数(累計)					0施設		7施設	
公共建築物の延床面積総量の削減率※					0.2%		▲2.4%	

## 【事業費】

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	合計
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	70,000	26,600	39,100	135,700
	その他				
	一般財源(a)	7,891	38,542	4,460	50,893
事業費(A)		77,891	65,142	43,560	186,593
主な事業費内訳		墓石等移転補償、樹木伐採委託	墓石等移転補償、用地取得、事務所移転補償	墓石等移転補償、樹木伐採、外構工事	—
従事職員数(人)		0.5	0.5	0.5	平均人件費 8,700
人件費(B)		4,350	4,350	4,350	人件費割合(%) 6.5
総コスト(A+B)		82,241	69,492	47,910	総コスト計 199,643

財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等	補助率 交付税措置率等
国庫支出金			
県支出金			
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率90%) 40%
その他			